

# インドネシア共和国

## 研究協力「日本研究センター」

### 事前調査報告書

平成9年3月

国際協力事業団

派遣事業部

JICA LIBRARY



J 1133234 [3]

派 一
J R
9 7 - 1

## 序文

インドネシアでは、近年、日本に対する関心が高まりを見せ、日本研究が注目を浴びつつあります。日本国政府は、平成7年、インドネシア共和国政府の要請に基づき、無償資金協力事業により同国のインドネシア大学日本研究センターを設立しました。同センターは、日本研究を一層促進させ、また日本研究者の育成を図る目的で設立されましたが、今般さらに、体系的な研究協力の推進のために、研究協力事業として技術協力の要請がなされました。

これを受け、我が国政府は平成8年度に本件を採択するとともに、本件実施に係る協議及び調査を行うべく、平成8年8月12日（月）から8月21日（水）まで仁田道夫東京大学教授を団長とする事前調査団を現地に派遣いたしました。

本報告書は同調査団によるインドネシア側関係者との協議及び現地調査結果等を取りまとめたものであり、本事業並びに関連する国際協力事業の推進に活用されるとともに、両国の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、本調査の実施に際し、ご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成9年3月

国際協力事業団

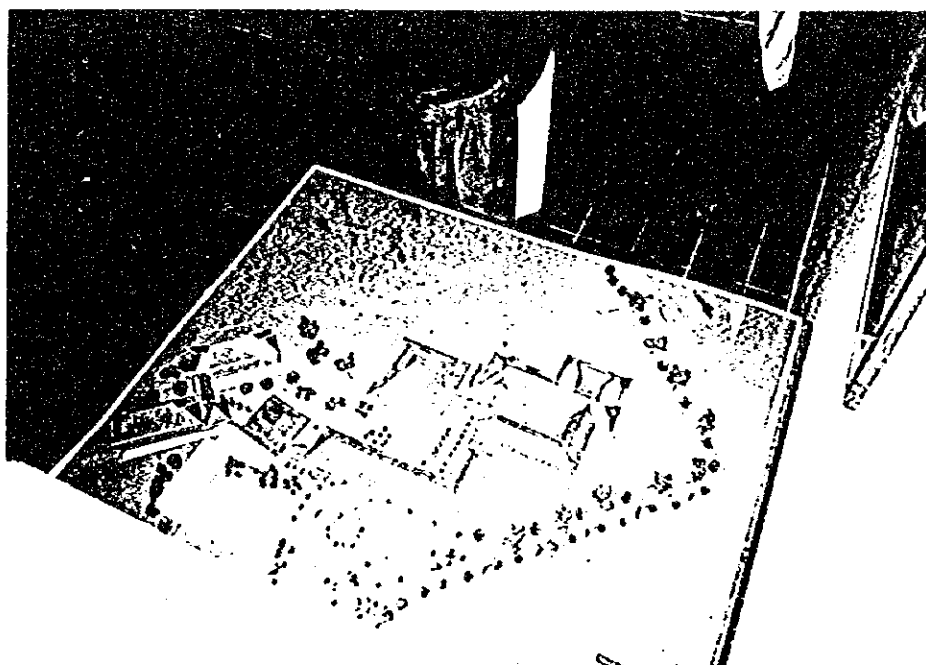
理事 佐藤 清



1133234 [3]



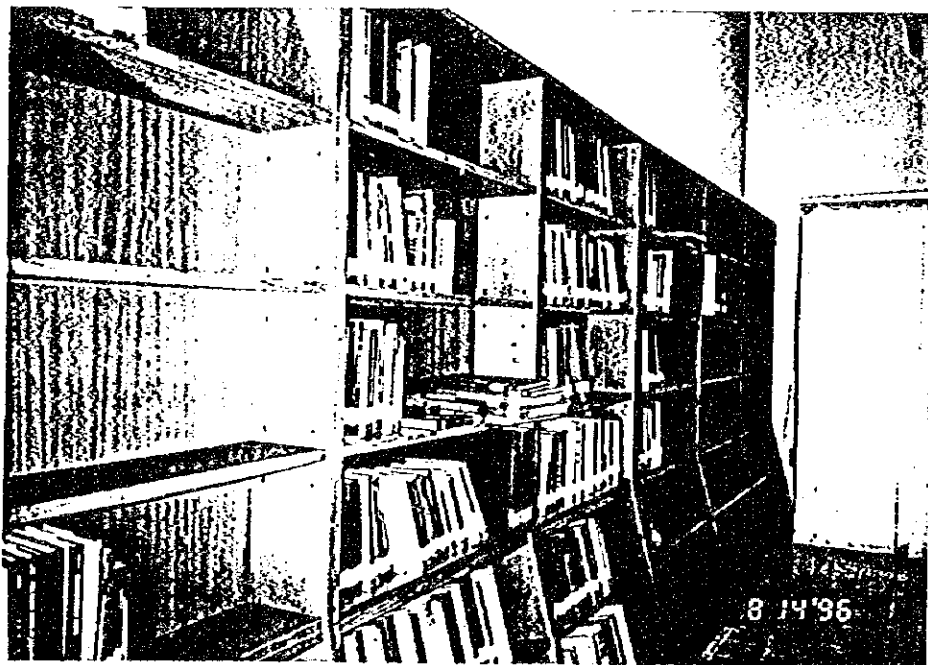
日本研究センターの前で（事前調査団、センタースタッフ）



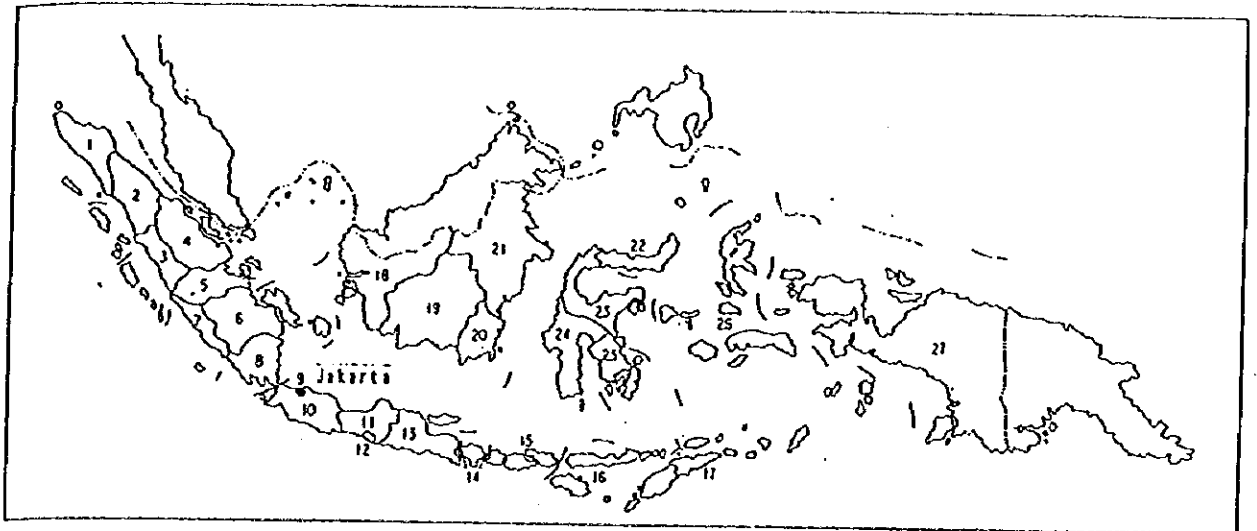
日本研究センター模型



コンピュータールーム



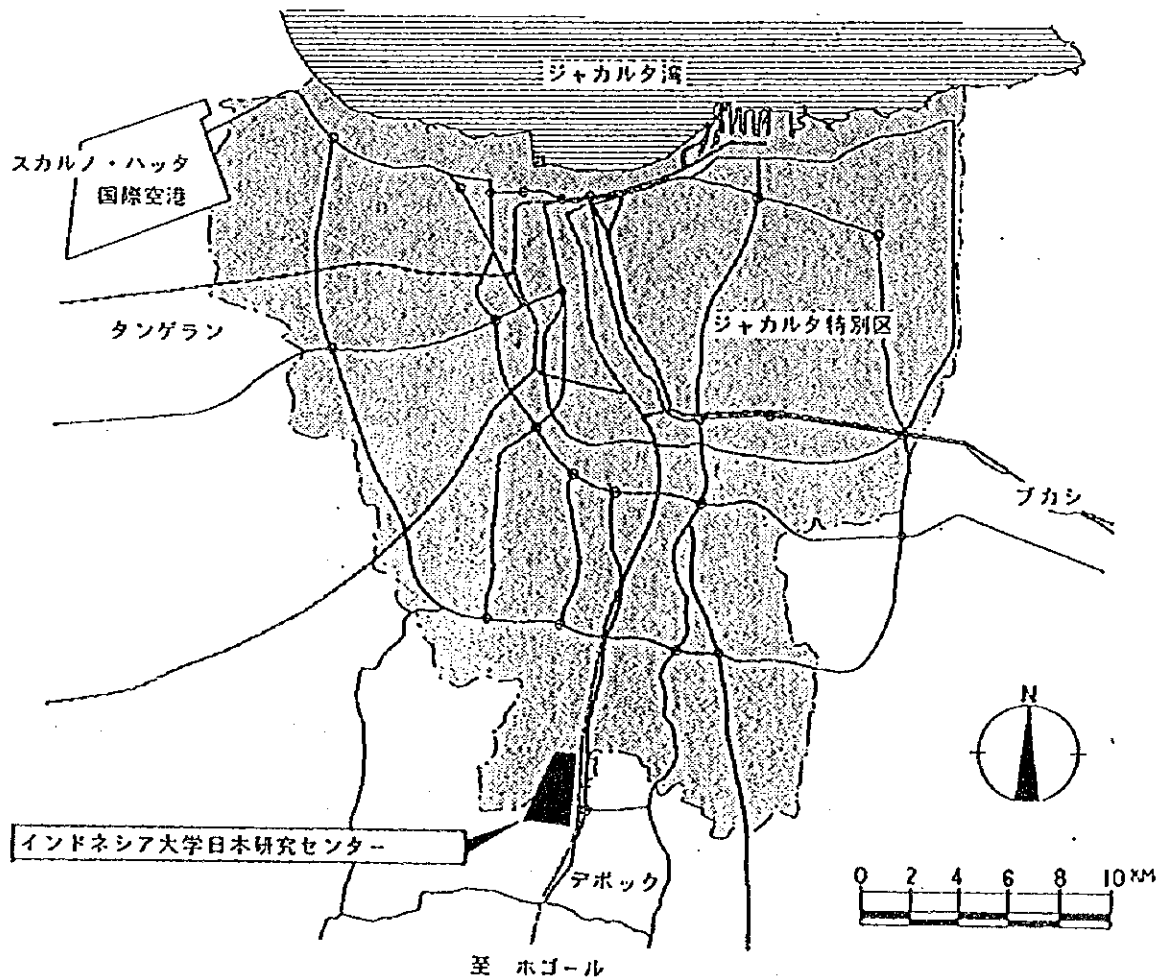
図書室



インドネシア全国図

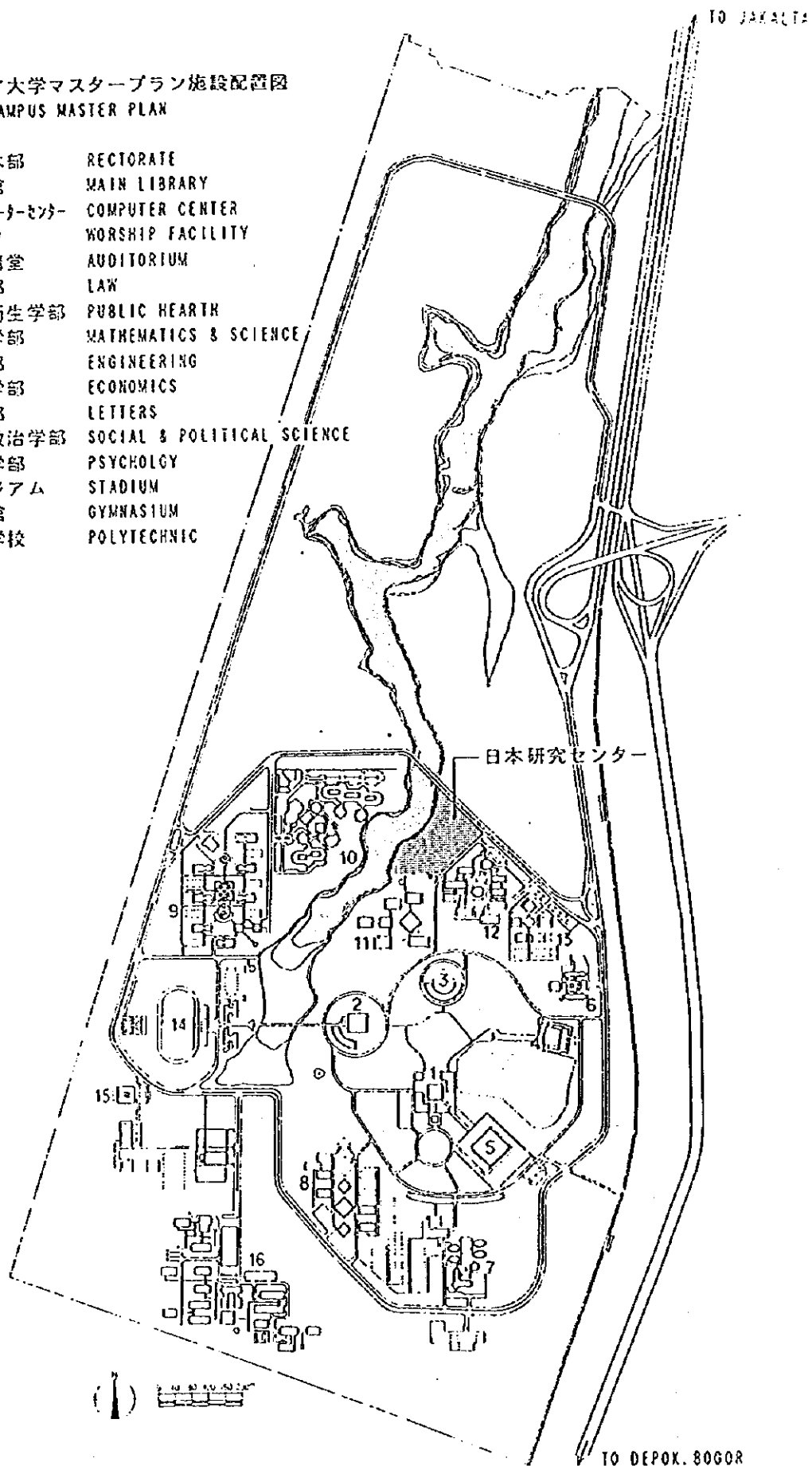
Keterangan/Note

- |                         |                                |                         |                       |
|-------------------------|--------------------------------|-------------------------|-----------------------|
| 1. Daerah Istimewa Aceh | 8. Lampung                     | 15. Nusa Tenggara Barat | 22. Sulawesi Utara    |
| 2. Sumatera Utara       | 9. DKI Jakarta                 | 16. Nusa Tenggara Timur | 23. Sulawesi Tengah   |
| 3. Sumatera Barat       | 10. Jawa Barat                 | 17. Timor Timur         | 24. Sulawesi Selatan  |
| 4. Riau                 | 11. Jawa Tengah                | 18. Kalimantan Barat    | 25. Sulawesi Tenggara |
| 5. Jambi                | 12. Daerah Istimewa Yogyakarta | 19. Kalimantan Tengah   | 26. Maluku            |
| 6. Sumatera Selatan     | 13. Jawa Timur                 | 20. Kalimantan Selatan  | 27. Irian Jaya        |
| 7. Bengkulu             | 14. Bali                       | 21. Kalimantan Timur    |                       |



インドネシア大学マスタープラン施設配置図  
UI DEPOK CAMPUS MASTER PLAN

- |                |                            |
|----------------|----------------------------|
| 1. 大学本部        | RECTORATE                  |
| 2. 図書館         | MAIN LIBRARY               |
| 3. コンピューターセンター | COMPUTER CENTER            |
| 4. モスク         | WORSHIP FACILITY           |
| 5. 大学講堂        | AUDITORIUM                 |
| 6. 法学部         | LAW                        |
| 7. 公衆衛生学部      | PUBLIC HEALTH              |
| 8. 理数学部        | MATHEMATICS & SCIENCE      |
| 9. 工学部         | ENGINEERING                |
| 10. 経済学部       | ECONOMICS                  |
| 11. 文学部        | LETTERS                    |
| 12. 社会政治学部     | SOCIAL & POLITICAL SCIENCE |
| 13. 心理学部       | PSYCHOLOGY                 |
| 14. スタジアム      | STADIUM                    |
| 15. 体育館        | GYMNASIUM                  |
| 16. 技術学校       | POLYTECHNIC                |





## インドネシア国・研究協力「日本研究センター」事前調査報告書 目次

1. 事前調査の概要. . . . .	1
1-1 調査団派遣の経緯	
1-2 事前調査の目的	
1-3 調査団の構成	
1-4 派遣期間、調査日程	
1-5 日本研究センターとの協議結果概要	
1-6 案件開始までのスケジュール	
2. 現状調査結果. . . . .	4
2-1 日本研究センターの現状	
(1) 組織、予算、機材等	
(2) 研究状況、研究経緯、研究遂行能力	
(3) 日本研究センターを取りまく環境	
2-2 要請内容の確認	
2-3 他機関（インドネシア科学院、他大学等）における日本研究の動向	
2-4 現地日系企業、JAPAN CLUB 法人部会の動向、協力の可能性	
3. 実施計画に係る協議結果. . . . .	7
3-1 研究協力の枠組み、日本側の技術協力の範囲	
(1) 日本側の技術協力の範囲	
(2) スケジュール	
3-2 要請テーマの妥当性、研究方法、研究結果発表方法 実施計画（案）	
4. 総括及び今後の課題. . . . .	10
4-1 総括	
4-2 実施にあたっての留意事項、今後の課題	

### 添付資料：

- 1) 協議結果メモランダム
- 2) RECORD OF DISCUSSIONS
- 3) 面会者リスト
- 4) 日本研究センター内機材リスト
- 5) 無償資金協力事業（日本研究センター設立計画）概要
- 6) インドネシア大学組織図、日本研究センター組織運営体制
- 7) 収集資料リスト

## 1. 事前調査団の概要

### 1-1 調査団派遣の経緯

インドネシアでは先進諸外国の経験・教訓を研究することによって社会経済の発展を図ろうとしており、その中でも近年、日本が急速に経済成長を遂げてきたこと、また、アジア太平洋地域において重要な地位を持つようになってきたことから、日本を研究市、経済発展につなげようとの気運が高まってきている。

日本研究は1960年代後半にインドネシア大学を含め4国立大学において開始されたが、社会の開発と発展の要請に充分答えた科学的な研究に達しておらず、また、日本研究者を養成する体制が十分に整っていないことが問題として指摘されていた。

一方、同国の第5次国家開発計画における教育開発政策では、大学院課程の拡充と学術分野における研究機能と活動の強化を図ることにより、高等教育の質的向上と整備が挙げられており、本計画の中で、日本研究と大学院課程の拡充及び研究活動強化を図るため、インドネシア大学に日本研究に係る大学院が創設されている。

上記背景において、インドネシア大学の日本研究を一層促進させるため、また日本研究者の育成を図るため、我が国に日本研究センターの設立が要請された。この要請を受けて、無償資金協力事業により、1995年2月に同センターが設立された(別添資料5)参照)。さらに「イ」国側より日本研究を体系的に進めるために、研究協力事業として技術協力の要請がなされたものである。

### 1-2 事前調査の目的

標記研究協力事業を開始するにあたり、インドネシア国側関係機関より要請の背景及び実施体制の確認、並びに関連情報の収集を行なうとともに、効果的かつ円滑な実施を確保し得る最適な事業計画を検討するため、同計画内容について先方機関と協議を行なう。

### 1-3 調査団の構成(4名)

氏名	担当業務	現職
仁田 道夫	総括	東京大学社会科学研究所 教授
中村 圭介	研究手法	同上 助教授
長澤 一秀	協力企画	国際協力事業団派遣事業部派遣第一課 課長代理
松浦 由佳子	業務調整	同上 職員

#### 1-4 派遣期間、調査日程

平成8年8月12日（月）から8月21日（水）まで

日順	月日(曜日)	調査内容
1	8/12 (月)	16:00 ジャカルタ着 (JL-725)
2	8/13 (火)	インドネシア事務所、日本国大使館西沢書記官、 教育文化省高等教育総局、国際交流基金 表敬
3	8/14 (水)	インドネシア大学日本研究センター内 視察、協議
4	8/15 (木)	インドネシア大学日本研究センター 協議
5	8/16 (金)	JAPAN CLUB、インドネシア科学院 (LIPI) 表敬
6	8/17 (土)	アジア経済研究所佐藤ゆり研究院からヒアリング
7	8/18 (日)	資料整理
8	8/19 (月)	インドネシア大学日本研究センター (メモランダム署名)、 国際交流基金下山氏と打ち合せ
9	8/20 (火)	インドネシア事務所報告、 23:30 ジャカルタ発 (JL-726)
10	8/21 (水)	8:30 成田着

#### 1-5 日本研究センターとの協議結果概要

R/D Draft 協議の過程で以下の確認事項をメモとして取りまとめ、8月19日(月)に仁田団長と日本研究センターDr. Hero 所長との間で確認、署名した。

- 1) 署名は「イ」国教育文化省高等教育総局長とJICAインドネシア事務所長との間で、1997年1月までに取り交わされる。
- 2) STUDY FRAMEWORK (R/D ANNEX I SECTION 3) について、研究テーマを以下の通りとする。

全体テーマ：「グローバル化時代における日本の動向とインドネシアー日本関係」

テーマ1：「経済発展と都市－農村関係：日本とインドネシアの経験に関する国際比較」

テーマ2：「日本経済のグローバル化に伴う産業構造調整とそのアジア経済への影響」

テーマ3：「『開発国家』型政治と戦後日本における地域開発問題」

テーマ4：「アジア太平洋地域における地域間協力と同地域の安定・開発に対する日本の役割」

- 3) 協力の開始及び協力期間については、センター側から早期に案件をスタートさせ、1996年度中にもカウンターパート研修を実施したい旨の依頼があったのを受け、調査団は専門家派遣に係る人選のため、案件開始は1997年4月になる見込みの旨回答した。また、センター側の要望をJICA本部の関連事業部（研修事業部等）に報告する旨約束した（1997年3月20日から5月3日の予定で研修員の受け入れが決定）。  
また、協力期間は1997年4月から2000年3月までの3年間とすることで合意した。
- 4) 案件実施に係る準備について、調査団よりセンター側に対し、案件開始時期までに司書の能力の強化、目録作成等図書館の機能強化を要請した。また、供与機材となる書籍について、必要な書籍、雑誌等のリストを1997年1月までに日本側、インドネシア側双方で作成し、突き合わせることで合意した。
- 5) R/D ANNEX IVの供与機材のリストについては、センター側から供与希望機材のリストの提出があったのを受け、調査団がこれを持ち帰り、予算等を検討し、審査した上で、最終的にR/Dに反映させることで合意した。
- 6) 実施スケジュールについて、調査団、センター間で協議し、暫定版を作成し、メモに添付した。最終的には、R/D署名までにスケジュールを決定する。
- 7) センターと調査団で協議し、R/D Draftを作成し、メモに添付した。これについて、調査団よりセンターに対し、1996年9月末までにコメントを提出

するよう要望した（結果として、先方からのコメントは特に無かった）。

## 1-7 案件開始までのスケジュール

平成8年9月～平成9年1月：案件実施までの準備期間（追加情報の提供、供与機材の検討、スタッフの人選等）

平成8年3月：Record of Discussionを「イ」国教育文化省高等教育総局長とJICAインドネシア事務所長との間で取り交わす。

平成8年4月：案件開始。3年後の平成11年4月に案件終了とする。

## 2. 現状調査結果

### 2-1 日本研究センターの現状

#### (1) 組織、予算、機材等

日本研究センターは、インドネシア大学学長直属の機関として位置づけられている。今般の調査の時点で、今までセンターの中に置かれていた大学院日本語学科がセンターの枠組みから完全にはずれたのが明らかになった（別添資料 6）-2 参照）。

また今後、センターが現在の学長直属のものではなく、research institute の管轄下に入ることもありうるとのコメントがヘロ所長よりあった。

大学から支給される予算については、かなり逼迫しているものの、宿泊施設、セミナールーム、オーディトリウム等の活用が軌道に乗り出し、自主財源を確保できるようになりつつあるようだ。

機材は、別紙のとおりセンター内に配置されているが、書籍及び図書館にある機材の活用状況は芳ばしくなく、特に書籍については目録が未整備な状態であることから、調査団は、センターに対し、案件開始時期までに図書館の整備を要望した。

#### (2) 研究状況、研究経緯、研究遂行能力

1995年2月にセンターが設立されてから約2年が経過したが、この間、日本研究に関わる学者の中で、社会科学系（センター）研究者と人文科学系（大学院）研究者の間に、研究の進め方についての学問的対立や、さらには、感情的対立が生じ、困難な状況がしばらく続いたが、関係者の努力により、徐々に研究体制が整備され、本研究協力推進の条件が整ってきている。現在の研究状況、活動状況は以下のとおりである。

- 1) 大学からの研究資金により、日本からインドネシアへの技術移転について研究を実施している。次年度は、いわゆる「国民車問題」についての研究を実施する予定。
- 2) 機関誌NIPPONの刊行  
1996年7月までに合計3号が刊行されている。内容は、インドネシア人研究者による日本研究の成果（日系企業の経営、日本の国際的な文化関係など）を英文で発表するものであり、センター内にある印刷機械で印刷製本している。まだ学術雑誌として十分確立したといえる段階ではないが、その基礎が形成されたといえる。雑誌はインドネシア各地の図書館、大学などに配布されている。
- 3) 公開セミナーの開催  
技術移転問題、日本の政治経済の変化が日本インドネシア関係に及ぼす影響等についての公開セミナーを開催し、研究成果の還元をおこなっている。
- 4) 日本の研究者・機関との交流  
千葉大学臼井先生、中央大学酒井先生、法政大学鈴木先生、慶応大学飯田先生などと、研究者間の交流が行われている。また、東京大学社会科学研究所とのあいだで、学術交流協定を締結する予定になっている。
- 5) 図書・資料  
東洋経済新報社より、同社刊行の書籍雑誌の一括寄贈を受けることになり、すでに第一次分を受け取った。日本語の文献の集積はまだ始まった段階であるが、従来司書の体制が十分整っておらず、プロジェクトの遂行にともなう書籍・資料の受入整理のためにも、体制の整備が求められる。
- 6) その他  
JICA専門家養成研修、桜美林大学学生の開発体験研修などを受け入れ、協力している。

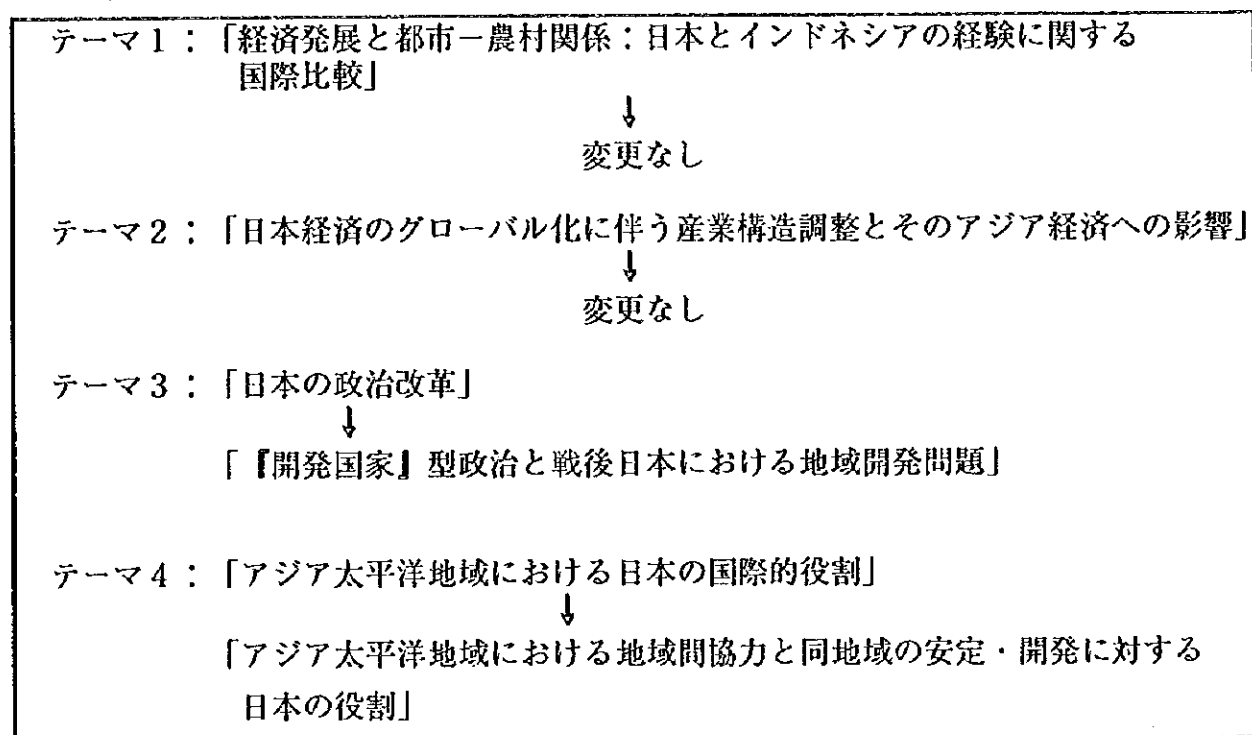
### (3) 日本研究センターを取り巻く環境

インドネシア大学の他学部等との関係においては、現在、本研究協力プロジェクトに、社会政治学部、経済学部など主要社会科学系学部から参加予定があり、文学部の日本研究関係者にくわえて学際的な協力関係を発展させるには好適な状況ができていますが、大学院日本研究科との関係では、未だに組織的・人的にぎくしゃくした関係が続いていることは否めない。だが、これについても、大学院日本研究科が1996年4月にセンターの施設に移転し、利用を開始したこと、同研究科の主要メンバーの一人がセンターの研究担当副所長（代理）に就任し、所長ほかと協力して積極的に活動しはじめたことなど、問題が一応整理され、実務的にものごとが処理されていく環境が整ってきたことは確かである。し

かし、引続き本件につき、留意していく必要はある。

## 2-2 要請内要の確認

日本研究センターとの議論を経て、各研究テーマを技術協力のスキームに見合うように絞り込み、以下の通り変更した。



具体的には、テーマ1では「イ」国における都市化の問題に焦点を当て、日本の経験を活かすべく研究し、テーマ2では産業構造の再編に伴う日本からの海外直接投資の増大が「イ」国経済にどのような影響を及ぼしているかについて探る。テーマ3は、地域間経済格差の是正について政治の果たした役割についての研究であり、その中で日本の経験をどう「イ」国の現状に役立てられるか考察する。地域間協力がターゲットとなるテーマ4では、専門家派遣時にセミナー、ワークショップを開催し、「イ」国スタッフと議論し、かつセンター内外にも発表することを予定している。

## 2-3 他機関（インドネシア科学院、他大学等）における日本研究

「イ」国において、日本研究を実施している機関：

ガジャマダ大学、パジャジャラン大学、  
NATIONAL UNIVERSITY（私立大学）日本研究所、  
インドネシア科学院（LIPI）開発研究所、  
戦略問題研究所（CSIS）

今回、調査団は、LIPIの Center for Economic and Development Studiesの主任研究員 Sukarna Wiranta 氏を訪問し、LIPIにおける日本研究についてヒアリングを行った。それによると、今までに、京都大学東南アジア研究所、アジア経済研究所、広島大学等と協力し、研究を行ってきた経緯があるが、現在は、特に日本についての研究は実施されていないとのことである。

## 2-4 現地日系企業、JAPAN CLUB 法人部会の動向、協力の可能性

ジャカルタ・ジャパン・クラブ（J J C）は、「会員相互の親睦及び日本・インドネシア 両国の親善、文化交流をはかる」ならびに「両国間の通称及び経済協力に寄与する」ことを目的に、1970年に設立され、法人部および個人部から構成されている。法人部はジャカルタ及びその近郊に在住する日本国法人、日系合弁企業及びその事業主を会員とし、1996年4月末現在で、会員数は321である。個人部は、ジャカルタ及びその近郊に在住する20歳以上の日本人及び元日本人を会員とし、1996年4月末現在で会員数は3,836名である。

インドネシアでは、いわゆる日本企業あるいは日系企業を構成員とする商工会議所の設置は承認されていないため、J J C法人部のもとに設置された法人部会が、実質的にジャカルタにおける日本商工会議所のような機能を果たしている。法人部会は、商社、機械、金属、運輸、金融保険、雑貨、燃料、農林水産、化学品合樹、建設不動産、繊維、公的団体等の12の商品部会を設け、商品部会内の親睦ならびに業界内の情報交換などの活動を行っている。さらに法人部会は、インドネシアにおいて企業活動が順調に行えるよう、インドネシア政府当局に対し規制緩和等に関する意見具申や要望を行っており、また、日本・インドネシア間の経済交流を促進するための種々の活動を行っている。

本研究協力では特に、テーマ2（日本経済のグローバル化にともなう産業構造調整とそのアジア経済への影響）でJ J C法人部会から協力、照会を得て、日伊合弁企業へのアンケートを実施する必要があると思われる。

## 3. 実施計画にかかる協議結果

### 3-1 研究協力の枠組み

テーマ1 経済発展と都市-農村関係：日本とインドネシアの経験に関する国際比較  
＜研究体制＞



農村経済研究、アジア政治経済学：加納啓良 東京大学東洋文化研究所教授  
(日本側リーダー)

都市社会学：Gumilar Rusliwa Somantri インドネシア大学社会政治学部講師，都  
市・地域研究センター所長 (インドネシア側リーダー)

#### <研究内容>

インドネシア国内では、都市への急速かつ膨大な人口流入が、農村および都市において、いかなる社会的、政治的、経済的影響を及ぼしているのかに関して、農村、都市のそれぞれにおいて現地調査を行う。さらに、それらに関する統計資料の収集も行う。日本国内では都市化をめぐる諸問題に関する文献および統計資料の収集を行うとともに、農村における農業振興政策および社会参加の実態について現地調査を行う。

### テーマ2 日本経済のグローバル化に伴う産業構造調整とそのアジア経済への影響

#### <研究体制>

企業経営：中村圭介 東京大学社会科学研究所助教授 (日本側リーダー)

人的資源管理：仁田道夫 東京大学社会科学研究所教授

アジア経済：佐藤博樹 東京大学社会科学研究所教授

インドネシア経済：Faisal H. Basri インドネシア大学経済学部講師 (インドネシア側リーダー)

開発経済学：Lukuman Hakim インドネシア科学研究所 (LIPI) 科学技術開発センター研究員

#### <研究内容>

インドネシア国内では、インドネシアに進出している日系製造業企業の工場を訪問し、生産管理、人的資源管理の実態についての聴き取り調査を行う他、インドネシアの地元企業、日系以外の外資系企業についても同様の聴き取り調査を行い、事例調査を踏まえてアンケート調査を行う。日本国内では、インドネシアに進出している日系企業の、本社および主力工場を訪問し、海外戦略、主力工場の生産管理、人的資源管理などについての聴き取り調査を行う。これらの実態調査と並行して、文献、資料の収集、整理を行う。

### テーマ3 【開発国家】型政治と戦後日本における地域開発問題

#### <研究体制>

政治史：坂野潤治 東京大学社会科学研究所教授 (日本側リーダー)

政治学：樋渡展洋 東京大学社会科学研究所助教授

I Ketut Surajaya インドネシア大学文学部日本学科教授 (インドネシア側リーダー)

#### <研究内容>

この研究テーマは、米国の東アジア・日本政治研究者であるChalmers Johnsonの概念である「開発国家」を用いて戦後日本の政治機構を地域開発、とくに地域間の経済発展のアンバランス解消政策との関わりにおいて理解し、そのインドネシアにとっての含意をさぐろうとするものである。

研究の性格上、文献・資料の研究が中心であり、インドネシア側参加者にも相当程度の日本語能力が要求される。日本史、日本政治などの分野の参加者が見込まれる。長期派遣者の数に制限があり、また研究の性格上、日本への研修派遣を重視することから、比較的早期に日本からの短期派遣、カウンターパートの日本派遣を実施して細部の企画をたて、また資料収集を進め、それにもとづいて両国が分担して分析作業を進め、さらにカウンターパート派遣と日本からの短期派遣によってそれらの補足と報告書作成を進める。

#### テーマ4 アジア太平洋地域における地域間協力と同地域の安定・開発に対する日本の役割

##### <研究体制>

国際法： 中川淳司 東京大学社会科学研究所助教授（日本側リーダー）

Hero Kuntro-Jakti博士（インドネシア側リーダー）

その他、国際関係、アジア経済等の専門家が参加予定。

##### <研究内容>

冷戦後の国際環境の変化と、アジア地域の経済発展を背景に、アジア太平洋圏域協力の重要性が高まっているが、その中で、日本がどのような役割を果たすかが重要である。この研究では、そうした日本の役割がこの圏域、とりわけインドネシアを中心とする東南アジア地域の安定と経済開発にどのような影響をおよぼすかを日本とインドネシア双方の視点から研究する。その際、この研究でとくに留意するのは、そうした役割の実際のありかたを左右する日本の国内政策形成過程と日本国内の社会経済変化についての理解を深めることである。

インドネシア側では所長であるHero Kuntro-Jakti博士が中心となる。日本側では東京大学社会科学研究所中川淳司助教授（国際法）が中心となり、国際関係やアジア経済専門家などと協力して共同研究の実をあげる計画である。具体的には、たとえば日本の海外援助政策などに焦点をあてた研究などが実施されよう。

研究の性格上、幅広い領域について目配りし、議論を進める必要があることから、日本からの短期・長期派遣者の役割と同時に、カウンターパートの日本派遣についても重視して進めていく。文献・資料の収集、整理とともに、両国の政策担当者等に対するインタビューなども実施して、分析の枠組み作りに生かしていくことが望ましい。

### 3-2 研究方法、研究結果発表方法

日本研究センターとの協議により、各研究テーマを上記のように「イ」国社会経済の発展に資するもので、より具体的な現実性のあるテーマに絞り込んだ。

研究の進め方としては、テーマ2（「日本経済のグローバル化に伴う産業構造調整とそのアジア経済への影響」）を先に開始し、テーマ4（「アジア太平洋地域の開発持続性促進のための地域間協力における日本の役割」）を遅らせて開始することになっている。

現段階で、研究体制について、「イ」国内では各テーマごとにコーディネーターとアシスタント1名がすでに決まっている。

研究成果は英文で発表（たとえばNIPPON誌上）するが、必要に応じて、日本語、インドネシア語での刊行を図る。日本からの派遣者のインドネシア滞在時にセミナーを開催して、研究成果の公開、問題意識の深化を図る。またテーマ4等の国際的関心が高い分野では他のアセアン諸国などからの専門家を含めたセミナーなども有益と思われる。最終的には、研究成果を現地企業にアピールできるものにしていく。

## 4. 総括及び今後の課題

### 4-1 総括

1997年4月からの研究協力プロジェクト開始の条件を確認する作業を行ってきたが、その結果はおおむねポジティブなものであったといえる。将来的に「イ」国の社会経済の発展に資する成果が得られるようなテーマに研究対象を絞り込み、概ね3年間の研究計画の骨格が固まった。また本研究協力に対するセンター側の期待は大きく、所長をはじめ関係者は皆好意的で、研究スタッフも筋の良い人材が集まっているといえる。

今後は、案件の評価方法を検討するとともに、案件終了後の日本研究センターの方向付けを「イ」側と策定していくことになる。また協力期間を通じて、本協力が「研究のための研究」にならないように留意していく必要がある。

### 4-2 実施にあたっての留意事項、今後の課題

概ね順調に体制整備が行われているものの、大学院との関係でなお注意すべき点が残され、また、さらに長期的に見た体制整備の必要があることを指摘しておきたい。具体的には以下の3点に集約される：

#### (1) 組織の現状と整備の方向

前回（1996年2～3月）に派遣された個別専門家の報告内容と比べると、センターの活動状況、施設の利用状況、人的体制の状況、財政的状況のいずれにつ

いても、改善が見られる。日本の大学などとの交流も進んできているようである。だが、インドネシアの大学に共通する財政基盤の弱さは、克服されているとはいえない。人的体制についても、個々にはすぐれた研究者が参加してきているものの、組織的にプロジェクト型の研究を遂行する体制は、なお発展途上というべきであろう。

以上のような状況に鑑み、日本側（研究者、支援体制）の第一に留意すべき点は、センターに存在する積極的な要素を伸長させるよう促し、その成長が外的要因などによって阻害されぬよう常に注意しながら研究協力を進めることである。とくに、プロジェクト遂行にかかわるすぐれた人材の調達、育成に可能な最大限の努力を払うこと、そして図書・資料の整理などをめぐって支援体制の工夫を図ることが必要であろう。

## （２）大学院日本研究科との関係

同研究科のセンター施設への移転、同研究科の主要メンバーのセンター研究担当副所長（代理）就任など、関係改善が見られるが、なお、組織的、人的関係における緊張は残っている。このような問題の所在は基本的にはインドネシア側の事情にあり、日本側としてはいかんともしがたいところがあるが、このような要素がプロジェクトの進展、さらにはセンターと研究科の長期的な関係やそれぞれの機能の阻害要因にならぬよう、日本側としても細心の注意を払っていく必要がある。

## （３）第一目標としての人材育成

このプロジェクトの第一目標は、インドネシア側の若手研究者を中心とした人材育成にある。３年間を終了してすぐれた研究報告がでたとしても、そのあとセンターを担い、持続的に研究活動のフロンティアを開いていける人材が育っていなかったら、このプロジェクトは失敗したというべきであろう。現状は、日本側研究者がある程度イニシアティブを発揮して研究を組織していく必要があることは確かであるが、もっぱら日本側の研究として終始し、インドネシア側研究者の主体性が発揮されないようなプロジェクトとならぬよう配慮する必要がある。もちろん、そのためには、（１）に述べたように、有能な若手の人材をひきつけ、プロジェクトに集中できる環境を作るという条件整備が前提となる。

この研究協力プロジェクトを通じてセンターの主体的力量が蓄積され、自立的に研究を展開していける体制を確立することが重要であるが、インドネシアの大学、研究機関がおかれている環境、とくに財政基盤の問題を考えると、せつかく形成・蓄積された人材・力量を生かしていく条件がどのように整備されていくかが重要である。これは基本的にイ

インドネシア側の状況に左右されることはいうまでもないが、このプロジェクトの長期的成果にも関わることであり、調査団としても深い関心をいただいたことを付言する。

添付資料：

- 1) 協議結果メモランダム
- 2) RECORD OF DISCUSSIONS
- 3) 面会者リスト
- 4) 日本研究センター内機材リスト
- 5) 無償資金協力事業（日本研究センター設立計画）概要
- 6) インドネシア大学組織図、日本研究センター組織運営体制
- 7) 収集資料リスト

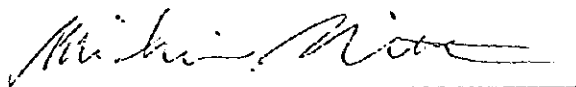
# MEMORANDUM FOR THE PRELIMINARY STUDY ON THE JOINT STUDY PROJECT ON THE CENTER FOR JAPANESE STUDIES OF THE UNIVERSITY OF INDONESIA

The Preliminary Study Team for the Joint Study Project on the Center for Japanese Studies of the University of Indonesia ( hereinafter referred to as "the Project") headed by Dr. Michio Nitta, Professor of Institute of Social Science, Tokyo University, has been dispatched by the Japan International Cooperation Agency (JICA) to the Republic of Indonesia from August 12 to 21, 1996.

The Study team held a series of discussions on the draft of the Record of Discussions on the Project with the staff of the Center for Japanese Studies (hereinafter referred to as "the Center") headed by Dr. Hero U. Kuntjoro-Jakti, Executive Director, the Center for Japanese Studies of the University of Indonesia. The list of attendance in the meeting is attached in ANNEX A.

The major points of discussions on the Project are summarized in the following attachment.

Depok, August 19, 1996



Dr. Michio NITTA  
Leader  
Preliminary Study Team  
Japan International Cooperation Agency



Dr. Hero U. Kuntjoro-Jakti  
Executive Director  
The Center for Japanese Studies  
University of Indonesia

## **1. Signer and Time of Signing of the Record of Discussions**

The signer of the Record of Discussions for this Joint-Study Project will be the Director General of Higher Education, Ministry of Education and Culture and the Resident Representative of JICA Indonesia Office.

The time of signing of the Record of Discussions is scheduled before January 1997.

## **2. Study Framework**

With regard to the section 3 in the draft of ANNEX I of the Record of Discussions, Overall Research theme and the Main Study Areas have been agreed upon as follows:

- Overall Research Theme: Changing Japan in the Era of Globalization and Its Impacts on Indonesia - Japan Relations
- (1) Economic Development and Rural - Urban Relations: Comparative Studies on Japan's and Indonesia's Experiences
- (2) Industrial Restructuring in the Globalizing Japanese Economy and Its Impacts on Asian Economies
- (3) The "Developmental State" and Regional Imbalance in Social and Economic Development in Post-War Japan
- (4) Japan's Role in Promoting Stability and Development in Regional Cooperation in Asia-Pacific.

### **3. Commencement of the Project and Terms of Cooperation**

Concerning the commencement of the Project, the Center requested that the Project start as soon as possible and the Counter-Part Training be implemented in FY 1996 .

The Preliminary Study Team answered that the Project will start on April 1997, because of the availability of Japanese experts. Further, the Study Team promised to convey the requests to the departments concerned in JICA.

The duration of the technical cooperation for the Project will be from April 1997 to March 2000.

### **4. Preparation for the Project**

The Study Team requested that the Center strengthens the capability of its library (librarian, cataloging, etc.) in order to implement the Project smoothly, before it starts.

With regard to the provision of books, the Center and the Study Team agreed to exchange the list of books and journals necessary for the Project by January 1997.

### **5. List of Articles**

The List of Articles submitted by the Center is attached in ANNEX B. It will be examined by JICA in accordance with its budget, and it will be finally reflected on ANNEX IV of LIST OF ARTICLES in the Record of Discussions.



## **6. Tentative Implementation Schedule**

The Tentative Implementation Schedule attached in ANNEX C will be finalized by the time of signing of the Record of Discussions.

## **7. Draft of the Record of Discussions**

The Center for the Japanese Studies of the University of Indonesia and the Preliminary Study Team discussed the Draft of the Record of Discussions attached in ANNEX D. The Study Team requests the Center to submit comments on it by the end of September, 1996.

ANNEX A : LIST OF ATTENDANCE OF THE MEETING

ANNEX B : LIST OF ARTICLES

ANNEX C : TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE

ANNEX D : DRAFT OF THE RECORD OF DISCUSSIONS

ANNEX A : THE LIST OF ATTENDANCE

INDONESIA SIDE	
NAME	TITLE
DR. HERO U. KUNTJORO-JAKTI	EXECUTIVE DIRECTOR, CENTER FOR JAPANESE STUDIES
DRS. SOETOPO SOETANTO	VICE DIRECTOR, CENTER FOR JAPANESE STUDIES
BACHTIAR ALAM, PH.D	VICE DIRECTOR, CENTER FOR JAPANESE STUDIES
DRS. PUTU L. PENDIT, MA	HEAD, INFORMATION DIVISION, CENTER FOR JAPANESE STUDIES
DRA. EVI FITRIANI, MA, MIA	HEAD , RESEARCH MANAGEMENT DIVISION, CENTER FOR JAPANESE STUDIES
PROF. DR. I KETUT SURAJAYA	RESEARCH ASSOCIATE, CENTER FOR JAPANESE STUDIES
DR. GUMILAR SOEMANTRI	RESEARCH ASSOCIATE, CENTER FOR JAPANESE STUDIES
FAISAL H. BASRI,SE.,MA.	RESEARCH ASSOCIATE, CENTER FOR JAPANESE STUDIES

JAPAN SIDE	
NAME	TITLE
DR. MICHO NITTA	PROFESSOR, INSTITUTE OF SOCIAL SCIENCE, TOKYO UNIVERSITY
KEISUKE NAKAMURA	ASSOCIATE PROFESSOR, INSTITUTE OF SOCIAL SCIENCE, TOKYO UNIVERSITY
KAZUhide NAGASAWA	DEPUTY DIRECTOR, JICA
YUKAKO MATUURA	STAFF, JICA

## ANNEX B : LIST OF ARTICLES

In order to implement the project satisfactorily, the Center will need the following articles:

1. Operational car for field work	1
2. Personal computer (desktop)	5
3. Personal computer (laptop)	2
4. Printer (laser printer)	3
5. Printer (portable)	1
6. Software (data / text base)	1
7. Software (internet / home pages)	1
8. Copy machine	1
9. Books	
10. Journals	
11. Newspapers	
12. White books	
13. Government publications	

# ANNEX C: TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE

(Assignment of Japanese Experts in Indonesia and Study of Indonesian Personnel in Japan)

Item	Year	First year 97/4	Second year 98/4	Third year 99/4
THEME 1				
(1) Long Term Expert			_____	
(2) Short Term Expert	_____			
(3) Short Term Expert				_____
Study of Indonesian Personnel in Japan	_____			
Workshop / Seminar	-	-	-	
THEME 2				
(1) Long Term Expert	_____	_____		
(2) Short Term Expert		_____		
(3) Short Term Expert		_____		
(4) Short Term Expert				_____
Study of Indonesian Personnel in Japan			_____	
Workshop / Seminar	-			-
THEME 3				
(1) Short Term Expert	_____			
(2) Short Term Expert		_____		
Study of Indonesian Personnel in Japan(1)	_____			
Study of Indonesian Personnel in Japan(2)				_____
Workshop / Seminar	-	-		
THEME 4				
(1) Long Term Expert				_____
(2) Short Term Expert	_____			
(3) Short Term Expert				_____
Study of Indonesian Personnel in Japan(1)			_____	
Study of Indonesian Personnel in Japan(2)				_____
Workshop / Seminar	-			-

THE RECORD OF DISCUSSION CONCERNING THE  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE  
JOINT STUDY PROJECT ON THE CENTER FOR  
JAPANESE STUDIES OF THE UNIVERSITY OF INDONESIA

In response to a request from the Government of Indonesia concerning the Joint Study Project on the Center for Japanese Studies at the University of Indonesia, the Resident Representative of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") in Indonesia and a preliminary survey team had a series of discussions on the Project with authorities concerned from Indonesia for the purpose of working out the details of the project.

The said team headed by Michio Nitta (Professor, Institute of Social Science, Tokyo University) visited Indonesia from August 12 to August 21, 1996.

Both sides exchanged views in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the project.

As a result of the discussions, the Resident Representative of JICA in Indonesia and Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the Document attached hereto.

---

Mr.  
Resident Representative  
Japan International Cooperation  
Agency  
Indonesia Office

---

Dr.  
Director General  
Department of Higher Education  
Ministry of Education and  
Culture  
The Republic of Indonesia

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in implementing the Joint Study Project on the Center for Japanese Studies at the University of Indonesia (hereafter referred to as "the Project"), for the purpose of strengthening the activities at the Center for Japanese Studies.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

### II. DISPATCH OF THE JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense the services of Japanese experts as listed in Annex II through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above will be granted in the Republic of Indonesia exemptions and benefits no less favorable than those granted to the experts of third countries or of international organizations performing similar missions.

### III. PROVISIONS OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the

Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such as machinery, equipment and other materials necessary for implementation of the Project as listed in Annex IV, through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.

2. The articles referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered to the Indonesian authorities concerned at the ports and or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for implementation of the Project in consultation with Japanese experts referred to in Annex II.

#### IV. TRAINING OF THE INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Indonesian personnel connected with the project for technical training in Japan through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for implementation of the Project.

#### V. LOCAL EXPENSES

The budget to meet local expenses necessary for implementation of the Joint Study Project will be provided to the Japanese expert by JICA in accordance with the laws and regulations in force in Japan. The budget which is to be

used exclusively for implementation of the project will be managed by a Japanese expert designated by JICA.

## VI. DATA OWNERSHIP AND PUBLICATIONS

The data accumulated through joint study will be jointly owned by the participating organizations (JICA and the University of Indonesia) . When reports or documentation concerning this Project are compiled, it is to be mentioned that the Project has been implemented by JICA and the Center for Japanese Studies at The University of Indonesia as a Technical Cooperation Project between the Government of Japan and the Government of Indonesia.

## VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense :
  - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel ;
  - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for implementation of the Project other than those provided through JICA under III above ;
  - (3) Urban transportation facilities for Japanese experts ;
  - (4) Facilities necessary for maintenance and protection of machinery, instruments and tools listed in Annex IV.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet :



- (1) Expenses necessary for transportation within the Republic of Indonesia of the articles referred to in III above as well as for installation, operation and maintenance thereof ;
- (2) Custom duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Indonesia on the articles referred to in III above ;
- (3) All local expenses necessary for implementation of the Project other than those provided through JICA under V above ;

#### VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

The leader of the Japanese Study Team and the leader of the Indonesian Study Team will collaboratively assume overall responsibility for implementation of the Project.

(The Resident Representative of JICA in the Republic of Indonesia will undertake the role of advisor and coordinator for successful implementation of the Project).

#### IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia will undertake to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from willful misconduct or gross negligence by the Japanese experts.

#### X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

## XI. TERMS OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be from April , 1997 to April , 2000.

ANNEX I      MASTER PLAN

ANNEX II     PROJECT TEAM AND PARTICIPATING ORGANIZATIONS

ANNEX III    PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

ANNEX IV     LIST OF ARTICLES

ANNEX V.     TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE

## ANNEX I     MASTER PLAN

### 1.    BACKGROUND

Despite Indonesia's close economic ties with Japan, the Indonesian's knowledge on Japan is, generally speaking, limited in scope and extent. While success story on the cooperation between the two countries in the area of economic aid, trade and private investments are highly remarked, stereotypical views on Japan and Japanese still prevail among non-academic Indonesian.

Misinterpretations on Japanese still prevails. Academics in Japanese studies have not been very successful in reforming and educating their people.

Although significant number of experts have conducted in the field of linguistics, literature, history and culture, the dynamism of contemporary Japanese economy, politics and society at large has not become a central theme in Japanese studies in Indonesia. The Indonesians from politicians, administrators, business people to small masters and workers acutely feel it necessary to acquire knowledge on this front, since it affects their daily life and they sense that they can learn more from the experience of the Japanese. Thus, Japanese studies needs new focus.

These considerations in mind, the University of Indonesia formally opened the Center for Japanese Studies on June 2, 1995. The center is aimed to wider and deeper understanding of Japan among Indonesian people and to strengthen the friendly relationship of both countries. To pursue the aims, the center puts the highest priority in research which will also function as the future Japanese studies experts. It is critical in this stage of development to establish close relationships with and to get perspectives and contacts with actors in Japanese society. Thus joint research programs are considered the best waves to develop the center and build into the core of studies on Japanese society in Indonesia.

### 2.    OBJECTIVES OF THE PROJECT

This joint research projects aims to promote Japanese studies in Indonesia

focusing on contemporary developments in Japanese society and to provide wider and well articulated knowledge of Japan to Indonesian society. To achieve the purpose, a major effort will be made to establish the Center for Japanese Studies at the University of Indonesia as a strong research institution and the key actor in the networks of Japanese studies in Indonesian as well as in Japan and other countries.

- 2-1. This joint research project aims to improve Japanese studies in Indonesia in order to develop better knowledge and understanding about Japan among Indonesian academic community and in its society that will support the enhancement of Indonesia-Japan relations in the future.
- 2-2. This project aims to train Indonesian academicians to be experts on Japan not only by learning from literature but also <sup>by</sup> directly involved in empirical studies in Japan, Indonesia and elsewhere if necessary, and with Japanese counterparts so the Indonesian experts can get better insight.
- 2-3. This project aims to provide window for Japanese experts on Japanese society to look at dynamically changing Indonesian society. This itself is beneficial mutual understanding between the two countries and one can expect the project will function as a stimulus for Japanese researchers to consider their understanding of Japanese society and to develop new insights.
- 2-4. This project aims to strengthen research capabilities of the Center for Japanese studies at University of Indonesia by giving Indonesian experts training through empirical research work jointly with Japanese experts. This will be a prerequisite for the Center to become a training center in the studies on contemporary Japanese society in Indonesia.

### 3. STUDY FRAMEWORK

The following research design will be undertaken in order to achieve the objectives mentioned in Section 2.

#### 3-1. Overall research Theme: Changing Japan in the Era of Globalization and Its Impacts on Indonesia-Japan Relations

It is important to note that the Japanese society does not stand still. We need to have a dynamic point of view when approaching current Japanese society. Particularly important are the impacts of globalization and world -wide restructuring of economic and political structures. This project will focus on four main areas of study namely 1) rural-urban relations; 2) industrial restructuring ; 3) political reform; 4) international roles, in which Japan has been experiencing significant changes. Those are also areas that have various policy implications for Indonesia.

#### 3-2. Main Study Areas

##### 3-2-1. Economic Development and Rural-Urban Relations: Comparative Studies on Japan's and Indonesia's Experiences

##### 3-2-2. Industrial Restructuring in the Globalizing Japanese Economy and Its Impacts on Asia Economies

##### 3-2-3. The "Developmental State" and Regional Imbalance in Social and Economic Development in Post-War Japan

##### 3-2-4 Japan's Role in Promoting Stability and Development in Regional Cooperation in Asia-Pacific

## ANNEX II PROJECT TEAMS AND PARTICIPATING ORGANIZATIONS

The Project will be undertaken as a joint research project which will involve four Indonesian teams and four Japanese study teams.

### ANNEX III PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. The Government of Indonesia will grant exemptions from income tax and charge of any kind imposed on or in connection with the living allowance remitted from abroad.
2. The Government of Indonesia will grant exemptions from customs duties in respect of the importation of personal effects by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment relating to their activities.

## ANNEX IV LIST OF ARTICLES

## ANNEX TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE



THE RECORD OF DISCUSSIONS CONCERNING THE  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE JOINT  
STUDY PROJECT ON THE CENTER FOR JAPANESE STUDIES  
OF THE UNIVERSITY OF INDONESIA


In response to a request from the Government of the Republic of Indonesia concerning the Joint Study Project on the Center for Japanese Studies of the University of Indonesia (hereinafter referred to as "the Project"), the Resident Representative of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") in Indonesia and a preliminary study team had a series of discussions on the Project with authorities concerned from Indonesia for the purpose of working out the details of the Project.

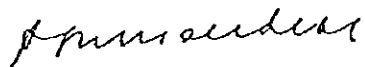
The said team headed by Professor Michio Nitta (The Institute of Social Science, the University of Tokyo) visited the Republic of Indonesia from 12 August to 21 August, 1996.

Both sides exchanged views in respect of the desirable measures to be taken by the both Governments for the successful implementation of the Project.

As result of the discussions, the Resident Representative of JICA in Indonesia and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, February 17, 1997

  
Mr. Ryo SUWA  
Resident Representative of  
JICA Indonesia Office,  
Japan International Cooperation  
Agency

  
Prof. Dr. Ir. Bambang Soehendro, M.Sc.  
Director General,  
Directorate General for Higher Education,  
Ministry of Education and Culture  
The Republic of Indonesia

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in implementing the Joint Study Project on the Center for Japanese Studies at the University of Indonesia (hereafter referred to as "the Project"), for the purpose of strengthening the activities at the Center for Japanese Studies and promoting Japanese studies in Indonesia.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

### II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense the services of Japanese experts as listed in Annex II through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above will be granted in the Republic of Indonesia exemptions and benefits no less favorable than those granted to the experts of third countries or of international organizations performing similar missions.

### III. PROVISIONS OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such as machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project listed in Annex IV, through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The articles referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for implementation of the Project in consultation with Japanese experts referred to in Annex II.

#### IV. TRAINING OF THE INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Indonesian personnel connected with the project for technical training in Japan through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for implementation of the Project.

#### V. LOCAL EXPENSES

The budget to meet local expenses necessary for implementation of the Joint Study Project will be provided to the Japanese expert by JICA in accordance with the laws and regulations in force in Japan. The budget which is to be used exclusively for implementation of the project will be managed by a Japanese expert designated by JICA.

#### VI. DATA OWNERSHIP AND PUBLICATIONS

The data accumulated through the Project will be jointly owned by the participating organizations (JICA and the University of Indonesia). When reports or documentation concerning this Project is compiled, it is to be mentioned that the Project has been implemented by JICA and the Center for Japanese Studies of the University of Indonesia as a Technical Cooperation Project between the Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia.

#### VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel;
  - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
  - (3) Urban transportation facilities for Japanese experts;

- (4) Facilities necessary for maintenance and protection of machinery and equipment listed in Annex IV.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for transportation within the Republic of Indonesia of the articles referred to in III above as well as for installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Custom duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Indonesia on the articles referred to in III above;
  - (3) All local expenses necessary for implementation of the Project other than those provided through JICA under V above.

#### VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

The leader of the Japanese Study Team and the leader of the Indonesian Study Team will collaboratively assume overall responsibility for implementation of the Project.

(The Resident Representative of JICA in the Republic of Indonesia will undertake the role of advisor and coordinator for successful implementation of the Project)

#### IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia will undertake to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from willful misconduct or gross negligence by the Japanese experts.

#### X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### XI. TERMS OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be from 20 April 1997 to 19 April 2000.

ANNEX I    MASTER PLAN

ANNEX II    PROJECT TEAM AND PARTICIPATING ORGANIZATIONS .

ANNEX III    PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

ANNEX IV    LIST OF ARTICLES

ANNEX V    TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE

## ANNEX I MASTER PLAN

### 1. BACKGROUND

Despite Indonesia's close economic ties with Japan, the average Indonesian's knowledge of Japan is, generally speaking, limited. While cooperation between the two countries in the area of economic aid, trade and private investment is highly regarded, stereotypes of Japan and the Japanese still prevail among non-academic Indonesians and Japanese are often misunderstood. Professors or researchers of Japanese studies have not been very successful in informing and educating the masses. Although a significant number of experts have provided instruction in linguistics, literature, history and culture, the dynamism of contemporary Japanese economy, politics and society at large has not become a central theme in Japanese studies in Indonesia. The Indonesians, from politicians, administrators, and business people to skilled artisans and laborers, feel it is necessary to acquire knowledge on this front, as it affects their daily lives and because they sense they can learn more from the experience of the Japanese. Thus, Japanese Studies needs a new focus.

These considerations in mind, the University of Indonesia formally opened the Center for Japanese Studies on 2 June 1995. The Center aims to widen and deepen understanding of Japan among Indonesian people and to strengthen friendly relations between the countries. In pursuit of these aims, the center places the highest priority on research which will also serve to foster future Japanese studies experts. It is critical at this stage of development to establish close working relations with and to get perspectives and contacts with actors in Japanese society. Thus joint study project is considered the best way to develop the Center and build it into the core of studies on Japanese society in Indonesia.

### 2. OBJECTIVES OF THE PROJECT

This joint study project aims to promote Japanese studies in the Republic of Indonesia, focusing on contemporary developments in Japanese society, and to provide wider and well articulated knowledge of Japan throughout Indonesian society. To achieve this purpose, a major effort will be made to establish the Center for Japanese Studies at the University of Indonesia as a strong research institution and the key actor in the promotion of Japanese studies in Indonesia as well as in Japan and other countries.

2-1 This project aims to improve Japanese studies in Indonesia in order to develop better knowledge and understanding about Japan within the Indonesian academic community and within Indonesia society to

support the enhancement of Indonesia-Japan relations in the future.

2-2. This project aims to train Indonesian researchers or scholars to become experts on Japan not only through literature but also through direct involvement in empirical studies in Japan, Indonesia and elsewhere if necessary, with Japanese researchers. This is expected to give Indonesian researchers better insight into Japan and the Japanese.

2-3. This project aims to provide a window for Japanese experts to look at the dynamically changing Indonesian society. This itself is beneficial for mutual understanding between the two countries and one can expect the project will function as a stimulus for Japanese researchers to consider their understanding of Japanese society and to develop new insights.

2-4. This project aims to strengthen research capabilities of the Center for Japanese studies of the University of Indonesia by giving Indonesian experts training through empirical research work jointly with Japanese experts. This will be a prerequisite for the Center to become a training Institute in studies on contemporary Japanese society in the Republic of Indonesia.

### 3. STUDY FRAMEWORK

The following research design will be undertaken in order to achieve the objectives mentioned in Section 2.

#### 3-1. Overall Research Theme: Changing Japan in the Era of Globalization and Its Impacts on Indonesia-Japan Relations

It is important to note that the Japanese society does not stand still. We need to have a dynamic point of view when approaching current Japanese society. Particularly important viewpoints are the impacts of globalization and world-wide restructuring of economic and political structures. This project will focus on four main areas of study, namely: 1) rural-urban relations; 2) industrial restructuring; 3) political reform; 4) international roles, in which Japan has been experiencing significant changes. Those are also areas that have various policy implications for Indonesia.

#### 3-2. Main Study Areas

##### 3-2-1. Economic Development and Rural-Urban Relations: Comparative Studies on Japan's and Indonesia's Experiences

For more than two decades, Indonesia has experienced an increasing rate of urbanization due to the boom in modern economic

sectors. It has tightened the ties or connection of the rural and urban communities in various respects, including culture, economy and politics. On the one hand, this process has promoted nation-building. On the other hand, it has led to various familiar problems, such as job availability, education, health care facilities, environmental destruction, higher crime rates, and mass organization, etc. Japan had this kind of experience two decades ago. While not all Japanese solutions to the problems are the answers to Indonesian situations, the Japanese experiences may prove useful in dealing with the problems in Indonesia in this regard.

### 3-2-2. Industrial Restructuring in the Globalizing Japanese Economy and Its Impacts on Asian Economies

While influencing the process of globalization through its economic activities, Japan has made adjustments in its own industries so that the process does not culminate into a catastrophic change. Studying this process itself is an important task in understanding the contemporary Japanese economy. What this study further examines is the impacts of that restructuring process on the economies in East and Southeast Asia and Indonesia in particular. Those countries need foreign investment to modernize their economy. Under this region-wide influence of the powerful Japanese economy, those countries have made their own restructuring in industries in the process of economic development. The impacts can be traced even to the changes and adjustments in, for example, educational, legal, economic, political and social systems.

### 3-2-3. The "Developmental State" and Regional Imbalance in Social and Economic Development in Post-war Japan.

Regional disparities in development are unavoidable in a liberal market economy and correcting them is the task of the politics. The conservative regime which can be termed as the Developmental State played a very important role in the policy-making process of economic politics and social development in the national and regional scope. The objective of this study is to analyze the policy-making process of the Developmental State in a framework of political dynamism under the 1955 regime, and to observe its implication(s) on Indonesians.

### 3-2-4. Japan's Role in Promoting Stability and Development in Regional Cooperation in Asia-Pacific

In the post-Cold War era, Japan's role in regional cooperation is expected to grow. Many countries feel uneasy about the new era,



when the United States of America as the global power is declining and tends to be more economically protective, and new regional powers are emerging. Therefore, the expectations are high for Japan's role in promoting stability and development in the region. This study is aimed at understanding Japan's domestic process of policy making and the impacts of the new condition on the future of Japan's role.

## ANNEX II PROJECT TEAMS AND PARTICIPATING ORGANIZATIONS

The Project will be undertaken as a joint research project which will involve four Indonesian study teams and four Japanese study teams.

The Japanese Study Team will consist of personnel from the Institute of Social Science, the University of Tokyo and other institutions.

The Indonesian Study Team will consist of personnel from various institutions in the University of Indonesia and from other organizations.

Each team will consist of the following experts :

1. Economic Development and Rural-Urban Relations: Comparative Studies on Japan's and Indonesia's Experiences	
The Japanese Study Team	The Indonesian Study Team
Rural economy Urban Sociology Asian political economy Urban planning	Urban sociology Industrial economy Political economy Social demography Urban and regional planning
2. Industrial Restructuring in the Globalizing Japanese Economy and Its Impacts on Asian Economies	
The Japanese Study Team	The Indonesian Study Team
Employment relations Business administration Asian economy Industrial economy	Employment relations Women studies Business administration Asian-Pacific regional economy Industrial organization Political economy
3. The Development State and Regional Imbalance in Social and Economic Development in Post War Japan	
The Japanese Study Team	The Indonesian Study Team
Japanese history Politics Asian political economy Legal systems	Japanese history Japanese politics Comparative politics Constitutional law
4. Japan's Role in Promoting Stability and Development in Regional Cooperation in Asia-Pacific	
The Japanese Study Team	The Indonesian Study Team
International relations International law Asia-Pacific political economy International aid policy	Japanese international relations International economy Japanese foreign policy Japanese security policy

### ANNEX III PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. The Government of the Republic of Indonesia will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowance remitted from abroad.
2. The Government of the Republic of Indonesia will grant exemptions from customs duties in respect of the importation of personal effects by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment relating to their activities.

## ANNEX IV LIST OF ARTICLES

The following equipment is required:

(1) 1 Operational car for field work

(2) Personal computers

- 5 desktop personal computers
- 2 laptop personal computers
- 3 laser printers
- 1 portable printer
- Software for Internet and home pages
- Software for data analysis

(3) 1 copy machine

(4) Publications

- Books
- Journals
- Newspapers
- White books
- Government publications

# ANNEX V : TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE

(Assignment of Japanese Experts in Indonesia and Study of Indonesia Personnel in Japan)

Item	Year	First year 97/4	Second year 98/4	Third year 99/4
THEME 1				
(1) Long Term Expert				
(2) Short Term Expert				
(3) Short Term Expert				
Study of Indonesian Personnel in Japan				
Workshop / Seminar				
THEME 2				
(1) Long Term Expert				
(2) Short Term Expert				
(3) Short Term Expert				
(4) Short Term Expert				
Study of Indonesian Personnel in Japan				
Workshop / Seminar				
THEME 3				
(1) Short Term Expert				
(2) Short Term Expert				
Study of Indonesian Personnel in Japan (1)				
Study of Indonesian Personnel in Japan (2)				
Workshop / Seminar				
THEME 4				
(1) Long Term Expert				
(2) Short Term Expert				
(3) Short Term Expert				
Study of Indonesian Personnel in Japan (1)				
Study of Indonesian Personnel in Japan (2)				
Workshop / Seminar				

## 面会者リスト

- |  |  |
|--|--|
| ・ 日本国大使館   | 二等書記官 西沢 孝   |
| ・ 教育文化省高等教育総局                                    | Mr.SUDJARWADI<br>(SECRETARY DIRECTORATE GENERAL OF<br>HIGHER EDUCATION)  |
| ・ 国際交流基金ジャカルタ事務所                                 | 所長 西田郁男<br>所員 稲見和己<br>下山雅也   |
| ・ 日本研究センター                                       | 所長 Dr.HERO<br>副所長 Dr.BACHTIAL<br>Mr.SOETOPO<br>Mr. PUTU LAXMAN<br>研究員 Dr.I KETUT<br>Dr. GUMILAR<br>Mr. FAISAL<br>助手 Ms.EVI |
| ・ JAPAN CLUB                                     | 事務局長 岩間信弥  |
| ・ LIPI CENTER FOR ECONOMIC & DEVELOPMENT STUDIES | SENIOR RESEARCHER Mr.SUKARNA WIRANTA   |

## 日本研究センター内機材

### 図書館

#### LLルーム

- ・ビデオ編集機 SONY TRINITORON (ディスプレイ&キーボード) 1台
- ・全方式対応可 ビデオ編集機セット SONY 1台 (ディスプレイは3台)
- ・日本語教材ビデオ
- ・スライドプロジェクター (エクタグラフィックプロジェクター) 4台
- ・ビデオモニター&ヘッドフォン SONY 4台
- ・LL機材 SEIKO KAI 3台
- ・33インチのテレビモニター 1台
- ・ビデオデッキ 2台

#### 倉庫

- ・東洋経済からの寄贈の経済・経営図書400～500冊
- ・コンピューター EPSON モニター&プリンター 3台ずつ

#### コピールーム

- ・コピー機 XEROX VIVACE300 2台
- ・ペーパーカッター HORIZON PC-64 1台
- ・紙折り機 UCHIDA 1台
- ・穴開け機 GBC ELECTRIC IMAGE-MAKER 3000 1台
- ・製本機 HORIZON BQ-18
- ・ドラフター PLAIDER
- ・印刷機 RISOGRAPH RC6300

#### 図書室

- ・社会科学系文献 (英語) 750冊
- ・人文科学系文献 (日本語) 3500冊

#### コンピュータールーム (215、216)

- ・IBM 433DX/SI 4台 & プリンターEPSON LQ1170 1台
- ・CITRA DATA Super Sync4D 2台 & プリンター HEWLETT PACKARD LASER JET 4PLUS 1台
- ・Canonward NX550S & プリンター

\*プリントは主に図書館でやっているとのこと

\*図書館の図書については、目録整備が早急に必要と思われる。

\*また、文献として新聞の購読も必要と思われる(現在購読しているのはイ語新聞のみ)。

以上

添付資料： 5) 無償資金協力の（日本研究センター設立計画）概要

案件名：インドネシア大学日本研究センター設立計画

Project for the Establishment of the Center for Japanese Studies at the University  
of Indonesia

相手側受入機関：インドネシア大学

所在地：インドネシア大学デボック・キャンパス  
(ジャカルタ中心部より南下約25km)

要請背景：インドネシアでは、日本に対する関心が非常に強く、第二次世界大戦後の日本とインドネシアの関係改善および経済交流の発展に伴い、1960年代以降日本研究が本格化してきている。インドネシア大学では、1967年に文学部に日本文学科が創設され、1990年代には大学院修士課程に日本研究プログラムが開設された。同プログラムは、わが国の国際交流基金の援助により、数分野の日本研究を行なう同国内では唯一の大学院教育・研究機関となっている。しかしながら、インドネシア国内におけるこれまでの日本研究は、語学教育を中心として進められた結果、社会のニーズに十分応えるものとはなっていない。この原因としては、日本研究の専門家が不足しており、日本研究に携わる研究者が主に日本語教育に携わっている結果、日本語以外の研究をする十分な時間が取れないことが指摘されている。このため、インドネシア政府は、日本研究と大学院教育の2つの機能を持ち、同国における日本研究の中心的な役割を果たし、かつ学際的な日本研究を行なうべく本計画を策定し、この計画のための同センターの建設および関連機材の調達につき、わが国政府に対し、無償資金協力を要請してきたものである。

供与限度額： 13.81億円

交換公文署名日： 93年8月18日

調査実績： 事前調査 91年12月8日から12月21日

基本設計調査 93年2月9日から6月19日

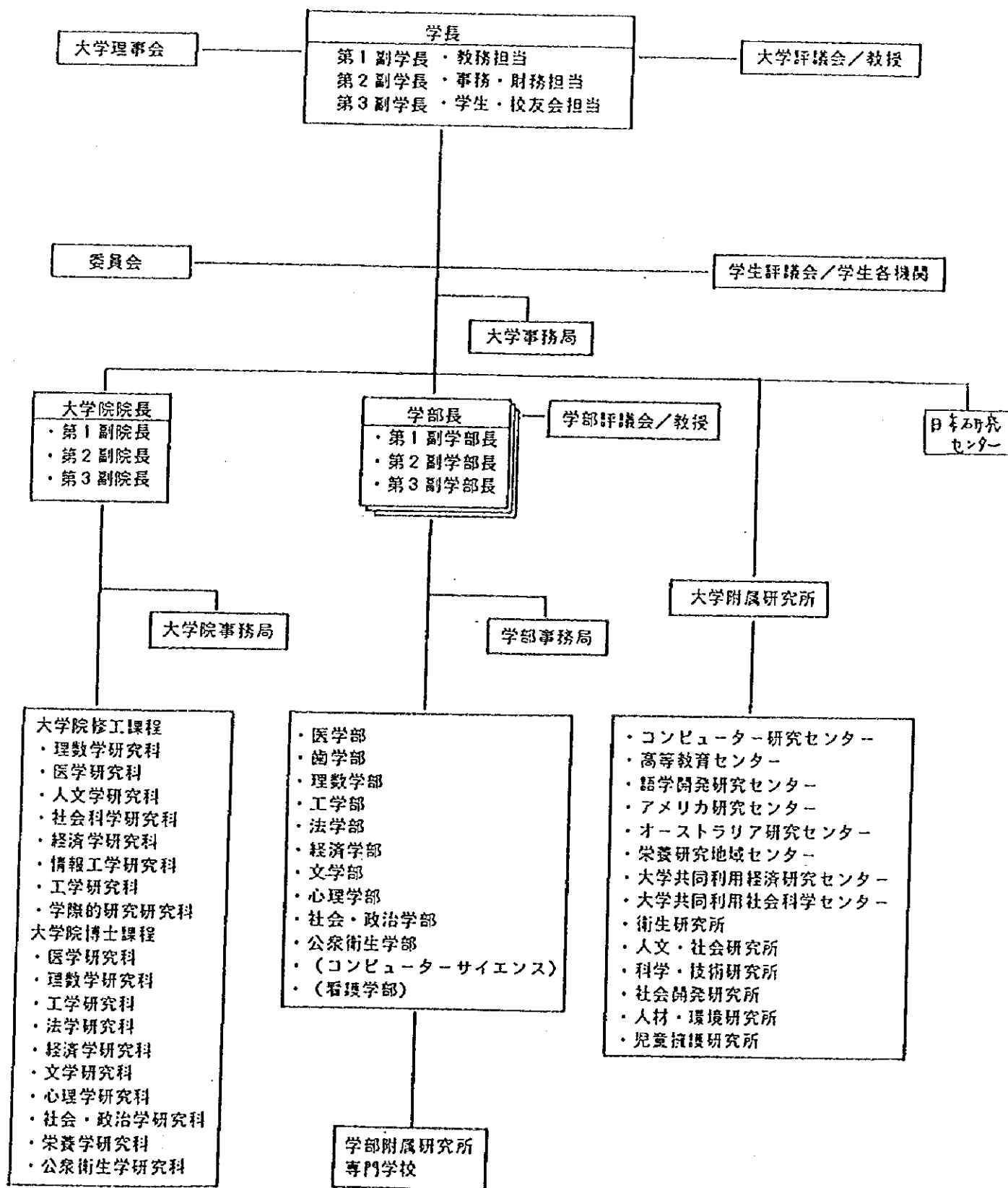
計画の概要：（施設） 日本研究センター 5,463 m<sup>2</sup>

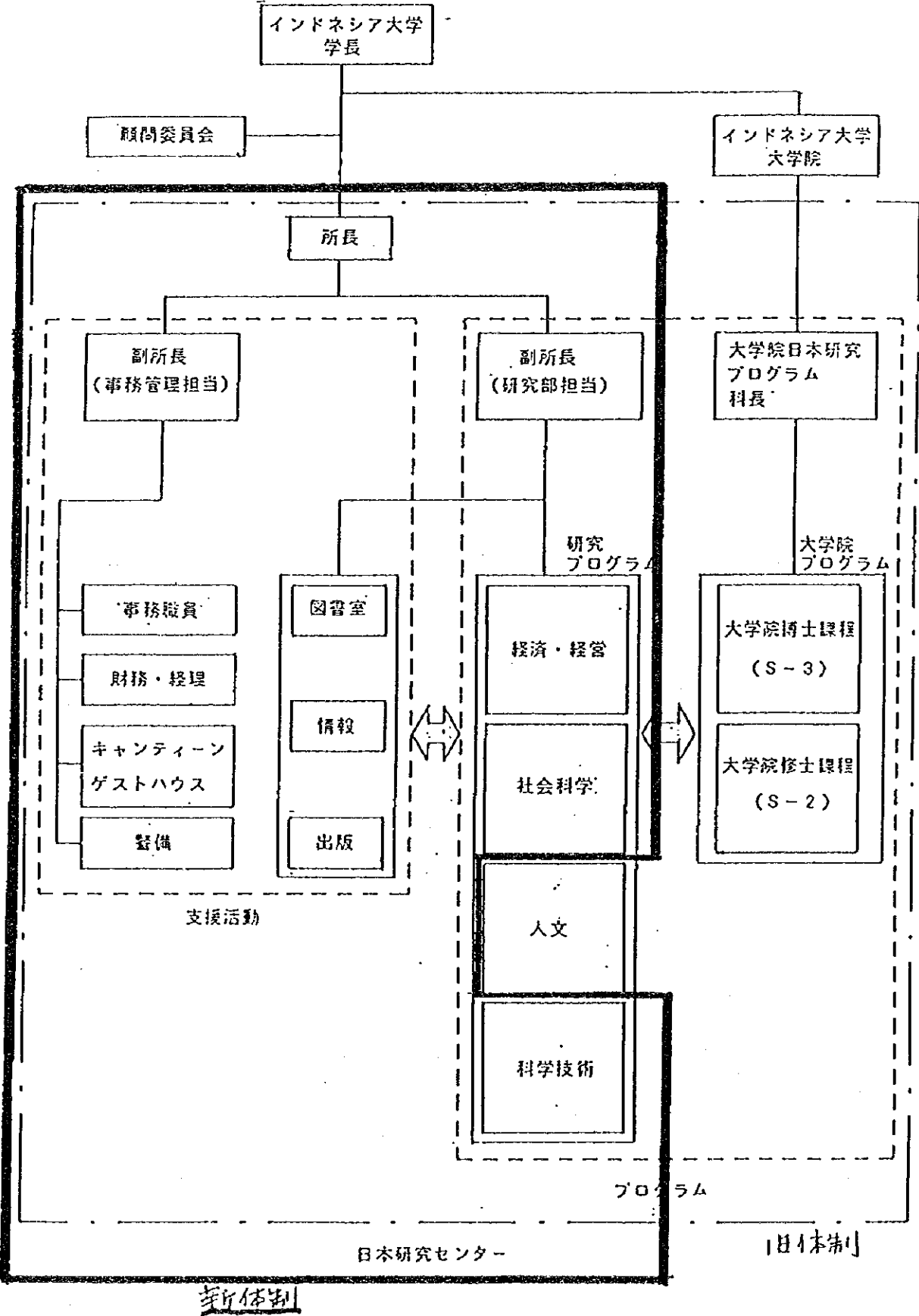
（機材） コンピューター、AV機器、印刷機器、書籍等

以上



添付資料： 6) - 1 インドネシア大学組織図





添付資料： 7) 収集資料リスト

・ “KERANGKA PENGEMBANGAN PENDIDIKAN TINGGI JANGKA PANJANG 1996-2005”

DEPARTEMEN PENDIDIKAN DAN KEBUDAYAAN DIREKTORAT JENDERAL

PENDIDIKAN TINGGI (1996年インドネシア教育白書)

・ ジャカルタ・ジャパン・クラブの概要

・ 国際交流基金アジアセンターのパンフレット

・ 日本研究センター 英文活動概要

・ 日本研究センター機関誌 “NIPPON” Vol.I, NO.2, 1996 及びVol.I, NO.3, 1996

・ “Authority List for Subject Headings - Library of the Center for Japanese Studies,

University of Indonesia 1996 ”

・ Questionnaire に対する日本研究センターからの回答

・ センター側参加予定研究者のCurriculum Vitae

以上の資料は派遣事業部派遣第一課に保管してあります。

